

貸借対照表

平成 29年 9月30日

東北アヲハタ株式会社
(単位 千円)

借 方	貸 方
資 産 の 部 流 動 資 産 942,068 現金及び預金 5,728 売掛金 689,357 商品及び製品 2,242 仕掛品 12,037 材料及び貯蔵品 177,681 繰延税金資産 46,620 その他 8,712 貸倒引当金 △313 固 定 資 産 548,375 有形固定資産 548,036 建物 34,248 構築物 20,375 機械装置 463,072 車両運搬具 332 工具器具備品 30,008 無形固定資産 211 電話加入権 211 投資その他の資産 127 差入保証金 106 その他 21	負 債 の 部 流 動 負 債 1,353,325 買掛金 360,348 短期借入金 621,022 未払金 281,461 未払費用 16,021 未払法人税等 205 未払消費税等 22,629 預り金 2,466 賞与引当金 47,592 役員賞与引当金 1,578 固 定 負 債 49,218 退職給付引当金 49,218 負 債 合 計 1,402,544 純 資 産 の 部 株 主 資 本 87,899 資 本 金 20,000 利 益 剰 余 金 67,899 利 益 準 備 金 5,000 その他利益剰余金 62,899 別 途 積 立 金 323,000 繰越利益剰余金 △260,100 純 資 産 合 計 87,899
資 産 合 計 1,490,443	負 債 及 び 純 資 産 合 計 1,490,443

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

東北アヲハタ株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ取引により生ずる債権および債務 時価法
ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 1年～31年
機械装置 1年～10年
 - (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。
ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建輸入仕入取引
ヘッジ方針	輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性の評価の方法	為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益金額 101,008千円